

Quarterly

HeadLine

Vol.35

2022 Spring

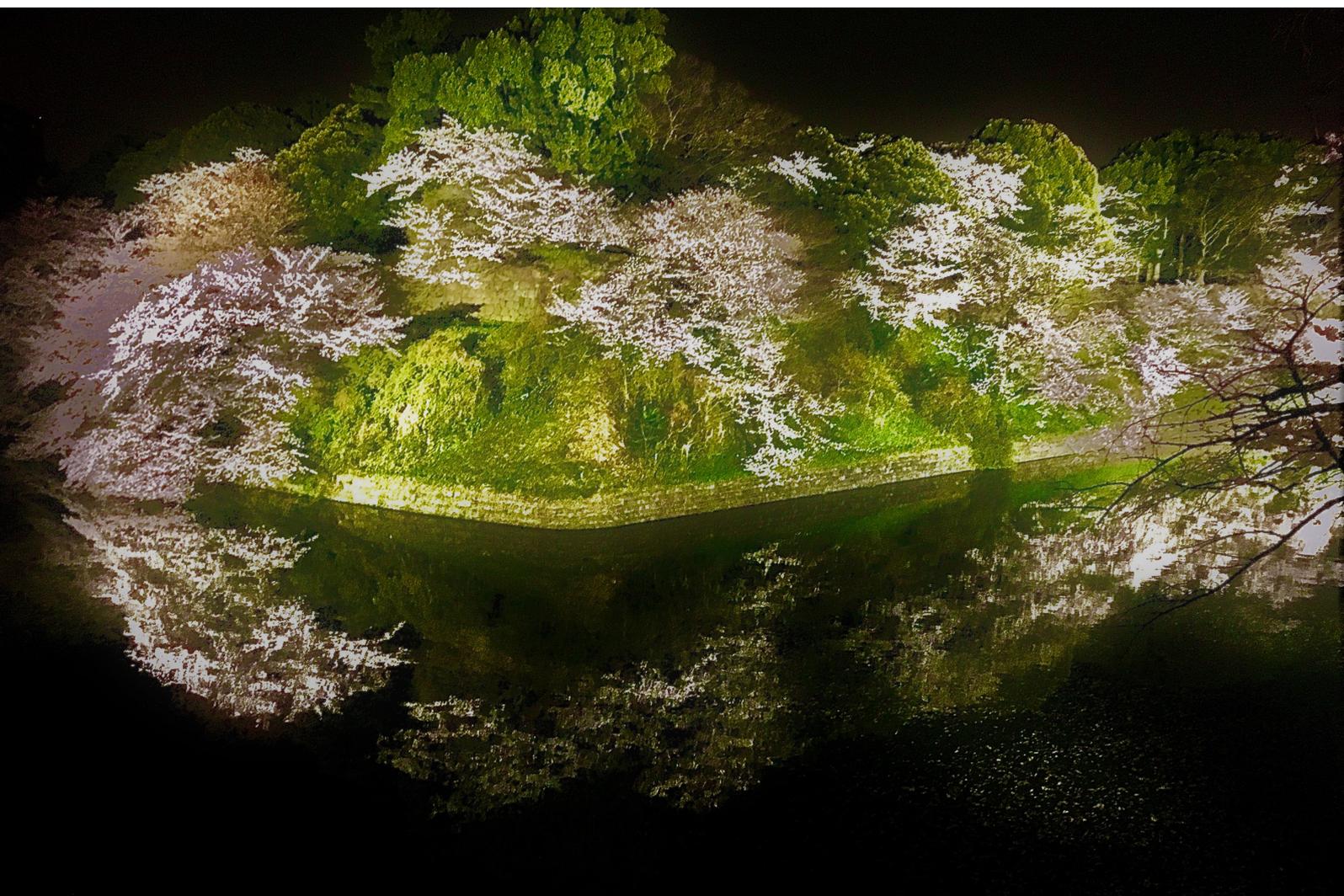
インフレが復活 物価の歴史を振り返る

-  米利上げ開始
-  中国ゼロコロナ
-  年金制度改正
-  CO₂ 分離・回収
-  ガラスペン
-  ウクライナ

前照灯

海底火山噴火が教えてくれたこと

冬夏青々 世界経済のトレンドは変わったのか



3 前照灯 (第4回) 海底火山噴火が教えてくれたこと

リコー経済社会研究所 所長 早崎 保浩

冬夏青々 (第24回) 世界経済のトレンドは変わったのか

リコー経済社会研究所 常任参与 (株)リコー 取締役会議長 稲葉 延雄

5 インフレが復活…日本もついに？ 物価の歴史を振り返る

産業・企業研究室 田中 博 産業・企業研究室 松林 薫
客員主任研究員 客員主任研究員

米FRBが利上げ開始 過去の引き締め局面では…

経済・社会課題研究室 研究員 芳賀 裕理

21 ゼロコロナか、経済回復か… 大きなジレンマに苦悩する中国

経済・社会課題研究室 主任研究員 武重 直人

制度改正は老後選択肢を広げるか 公的年金「賦課方式」の弱点を補う

経済・社会課題研究室 研究員 高田 遼太

28 「膜」でCO₂分離・回収するDAC 「地産地消」に期待—藤川茂紀・九大教授

環境・資源・エネルギー研究室 主任研究員 遊佐 昭紀

2000度で溶着、飾るだけで楽しい インクに浸す「ガラスペン」作り

企画室 研究員 竹内 典子

4

14

24

32

第4回 海底火山噴火が教えてくれたこと

リコー経済社会研究所 所長 早崎 保浩

2022年1月16日未明、テレビの音で目が覚めた。家族が深夜に観ているのかと訝(いぶか)しく思ったが、人の気配はない。画面には津波警報が流れている。こうした警報などが発せられた場合に自動的にテレビが起動され、NHKの緊急警報放送が映される仕組みを初めて知った。

この南太平洋トンガ沖での海底火山噴火による津波のメカニズムはまだ完全には解明されておらず、専門家が必死の探求を続けていると聞く。津波に限らず、企業の業務継続を妨げる要因は多岐にわたる。2年前からは新型コロナウイルス感染症に悩まされ続けている。足下ではサイバー攻撃の脅威が高まるばかりだ。これらの対応を考える際、各分野の専門家の知見を駆使し、原因ごとに対策を講じることが定石と思う。

例えば、地震について日本の専門家が発生メカニズム・大きさ・確率などを探る。それを受け、企業側も業務継続体制を整備する。人命の保護や設備・ITシステムの維持などハードルは高く、各震災シナリオに即したきめ細かい対応も求められる。多くの企業では総務部署のエキスパートが所管する分野と思う。また、サイバーセキュリティ対策ではIT面での深い理解がモノを言う。システムの脆弱性を見極めその対応を徹底していく。専門家が活躍する領域だ。

このように、企業を取り巻く脅威への対応には専門家の知見が欠かせない。しかし、専門家任せや専門領域ごとにサイロ化することも避けるべきだ。例えば、新型コロナ対応ではリモートワーク化が切り札となったが、この実現には人事制度を掌る人事部門と、IT環境を整備するシステム部門の協力が不可欠だった。

さらに、地震や津波、感染症、サイバー攻撃など原因はさまざまであるが、企業として考えるべきことは、業務への影響の抑止、影響が出た場合でも極力早期の復旧、影響に関する対外コミュニケーションなど共通である。こうした共通の観点から、業務継続体制を整備しながら、危機対応を指揮するのは経営陣の役割である。

銀行向けではあるが、2021年3月にバーゼル銀行監督委員会が公表した「オペレーショナル・レジリエンスのための諸原則」では、ガバナンス、オペレーショナル・リスク管理、業務継続計画とテスト、サードパーティ依存度の管理など7つの原則を示している。金融庁が同年6月に改訂した「投資家と企業の対話ガイドライン」では、サイバーセキュリティ対応の必要性などに関して「経営戦略・経営計画等において適切に反映されているか」を問うている。まさに、企業の総合力が試されていることを、トンガ沖の海底火山噴火が教えてくれた。

II. 日本の「狂乱物価」

「庶民宰相」の経済政策が裏目に

20%を超える消費者物価指数の上昇率一。小売店の棚からトイレットペーパーや洗剤、インスタントラーメンなどの生活必需品がみるみるうちに消え…。ある世代までは今もなお、強烈なインフレの思い出として脳裏に刻み込まれているのが、1970年代前半の物価高騰だ。「狂乱物価」と名付けられたこのインフレがなぜ起こり、どう収まっていったのか。

「狂乱物価」関連年表

年月	出来事
1971年 8月	ニクソン米大統領がドルと金の兌換停止（ドルショック）
12月	スミソニアン合意で1ドル=308円に
1972年 6月	田中角栄が目玉政策「日本列島改造論」→地価暴騰の引き金に
同月	日銀が公定歩合引き下げ（4.75%→4.25%）
7月	第1次田中内閣発足
9月	田中が訪中、日中国交正常化
12月	総選挙で自民党敗北、第2次田中内閣発足
同月	「福祉元年」と銘打った大型予算案編成
1973年	物価と地価の高騰が社会問題化
2月	為替レートが変動相場制へ移行
4月	日銀が公定歩合引き上げ（4.25%→5.0%）
10月	第1次石油危機発生で「狂乱物価」に
11月	内閣改造で福田赳夫が蔵相就任、総需要管理政策
12月	日銀が公定歩合引き上げ（7.0%→9.0%）
1974年	消費者物価指数の上昇率が23.2%に拡大 日本経済がマイナス成長（▲1.2%）
7月	内閣改造で大平正芳が蔵相に
12月	「金脈問題」で田中内閣退陣
1975年	消費者物価指数の上昇率が11.7%に低下

（出所）筆者

1972年7月、日本社会は熱狂に包まれていた。貧しい農村出身で尋常高等小学校卒という学歴しかない人物が、若くして宰相の座に上り詰めたからだ。田中角栄、当時54歳。世間は「今太閤」ともはやし、支持率は62%（朝日新聞調査）に上った。「庶民宰相」誕生の背景には、当時としては戦後最長の7年8カ月続いた佐藤栄作政権に対する国民の飽きもあった。

首相の座についた田中は早速、目玉政策として温めてきた「日本列島改造論」を実行に移す。それは、①太平洋ベルト地帯に集中した工業の地方分散②新25万人都市建設③新幹線・高速道路ネットワークの整備一などを柱とし、年率10%の高度成長復活を目指すものだった。

「コンピューター付きブルドーザー」の異名を持つ田中にとって面目躍如の開発政策であり、日本を世界第2位の経済大国に押し上げた、いざなぎ景気（1965年11月～1970年7月）の再来を狙いたいという野望がのそいでいた。

首相就任前に出版された著書「日本列島改造論」はベストセラーとなり、日本中が列島改造ブームに沸き立つ。先を争うように土地が買い漁られ、東京など市街地の地価は、内閣発足後わずか1年で3割以上も値上がりしたとされる。

田中の拡張的な財政政策は予算額を見ると一目瞭然。1973年度当初予算は大型減税に加え、「福祉元年」と銘打たれて一般会計14兆2840億円、前年度当初予算比で24.6%増に膨らんだ。

地価に引きずられるように、物価も暴騰を始める。追い討ちを掛けたのが、1973年10月に発生した第1次石油危機だった。第4次中東戦争の勃発に伴ってサウジアラビアやイラクなどの産油国が原油生産を削減し、わずか3カ月の間に原油価格が4倍近くに跳ね上がったのだ。

第1次石油危機で
原油価格が急騰
（イメージ）

（出所）

stock.adobe.com

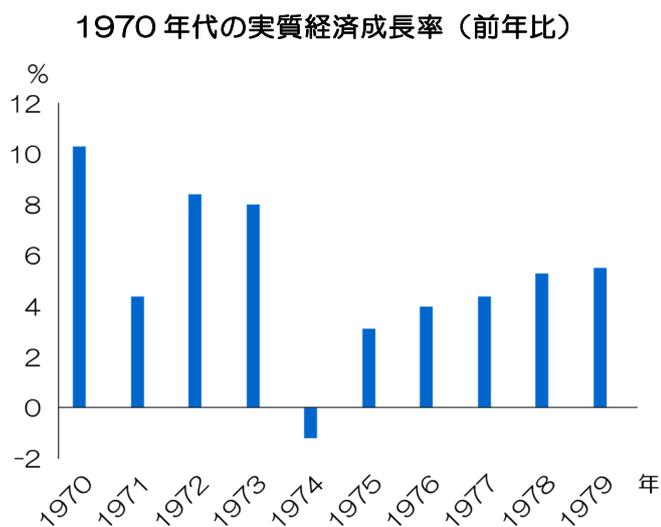


海外への石油依存度が8割近かった日本は大打撃を被る。石油を原材料とするガソリンや電力・ガス、化学製品まで影響は広範囲に及び、値上げや便乗値上げが相次ぐ。また、モノが不足するという連想から投機的な買い占めも横行。パニックとなった市民が殺到し、スーパーや商店街の店頭から生活必需品が姿を消した。

「日本経済は全治3年の重症」一。こう喝破した福田は「狂乱物価」の名付け親でもあった。採ったのは消費、投資、国家財政の3つを管理する総需要管理政策。減税規模を削減して予算を抑制し、本四架橋起工や高速道路建設の先送りなどの公共事業削減を図った。このほかにも国鉄運賃や消費者米価の値上げを延期するなど、経済運営を大転換したのだ。一方、日銀も引き締め動き、1973年12月に公定歩合を一挙に9.0%まで引き上げた。

財政出動と金融緩和一。インフレを引き起こした2大要因が激しく逆回転を始めた。結果、1974年は戦後初めてマイナス成長に落ち込む。不況と同時にインフレに見舞われるスタグフレーションに陥ったのだ。

同年末には「金脈問題」で田中内閣が退陣し、三木武夫が首相に就く。その後、福田の荒療治が効き始め、1975年には実質経済成長率が前年比3.1%増、76年には4.0%増とプラスを回復、消費者物価指数の上昇率も75年に11.7%、76年に9.4%と、一時の20%台から低下してようやく落ち着きを見せる。



(出所) 内閣府

ドルショックへの過剰反応→財政・金融のアクセル踏み込み→列島改造論で投機を誘発→石油危機の勃発…。狂乱物価に至る過程を総括すれば、経済運営の失敗が明確になる。ただ、これは昔話として笑って済ませられないかもしれない。ロシアのウクライナ侵襲でエネルギーや食料の価格上昇が加速する中、コロナ禍で大盤振る舞いを続けた日本の財政は膨張し、日銀の異次元緩和にも出口が見えない。果たして、われわれは歴史の教訓から学ぶことができるのだろうか。

Ⅲ. 日本の資産インフレ

地価・株価が急騰した1980年代後半

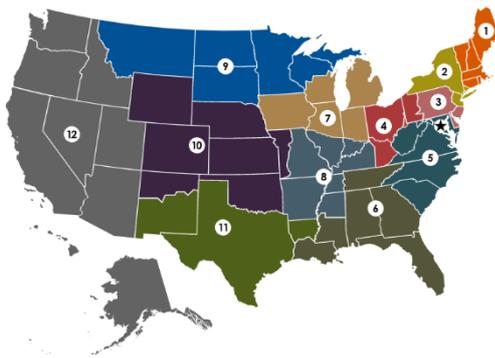
株価や地価などの資産価格が急騰した1980年代後半の日本。「平成バブル」と呼ばれたこの時代、日本経済は空前の好景気を謳歌(おうか)した後、「失われた30年」に突入する。バブル発生から崩壊に至るまで、政策転換のタイミングを誤ったのが主因とされる。この間、物価は比較的安定しており、それが政策判断を誤らせたという指摘も根強い。一体、日本経済に何が起こっていたのか。

「平成バブル」関連年表

年月	出来事
1985年9月	先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)開催、円高誘導「プラザ合意」
1986年	東京圏商業地の地価上昇率が2桁に
1月	日銀が公定歩合引き下げ(5.0%→4.5%) その後も年内に3回利下げ
4月	内需主導の経済成長を提言した「前川リポート」
5月	民間活用でインフラ整備を図る「民活法」施行
9月	総額3兆円規模の「総合経済対策」
1987年2月	先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G7)開催、ドル安に歯止めを掛ける「ルーブル合意」
同月	日銀が公定歩合引き下げ(3.0%→2.5%)
5月	総額5兆円規模の「緊急経済対策」
6月	開発規制の緩和を盛り込んだ「リゾート法」施行
10月	ニューヨーク株式市場で株価大暴落「ブラックマンデー」
12月	1ドル=120円突破目前に
1989年4月	竹下内閣が消費税(3%)導入
5月	日銀が公定歩合引き上げ(2.5%→3.25%) その後も年内に2回利上げ
12月	日経平均株価が史上最高値3万8915円(終値)
1990年3月	大蔵省(現財務省)が不動産向け融資の「総量規制」
8月	日銀が公定歩合引き上げ(5.25%→6.0%)
10月	日経平均株価が2万円台を割り込む
1992年	商業地、住宅地ともに地価が下落傾向に

(出所) 筆者

地区連銀の管轄地域



地区	地区連銀	所在地
①	ボストン連銀	マサチューセッツ州ボストン
②	ニューヨーク連銀	ニューヨーク州ニューヨーク
③	フィラデルフィア連銀	ペンシルベニア州フィラデルフィア
④	クリーブランド連銀	オハイオ州クリーブランド
⑤	リッチモンド連銀	バージニア州リッチモンド
⑥	アトランタ連銀	ジョージア州アトランタ
⑦	シカゴ連銀	イリノイ州シカゴ
⑧	セントルイス連銀	ミズーリ州セントルイス
⑨	ミネアポリス連銀	ミネソタ州ミネアポリス
⑩	カンザスシティ連銀	ミズーリ州カンザスシティ
⑪	ダラス連銀	テキサス州ダラス
⑫	サンフランシスコ連銀	カリフォルニア州サンフランシスコ

(出所) FRB

FRB に課せられた金融政策の法的な使命として特徴的なのは、デュアル・マンデート（2 つの使命）である。世界の大半の中銀には「物価の安定」が義務付けられるが、FRB はそれと同時に「完全雇用（雇用の最大化）」も達成しなくてはならないのだ。

デュアル・マンデートの源流は 1946 年に定められた雇用法にさかのぼる。大恐慌による失業者の大量発生を背景に、「雇用の最大化は政府の義務」という考え方が広まったのだ。77 年の法改正に伴い、デュアル・マンデートは正式に規定された。

経済学者フィリップスが 1958 年発表した論文で示したように、経済原理上は失業率が低下すると物価は上昇する（フィリップス曲線）。つまり、物価の安定と雇用の最大化の両立は非常に難しい。つまり、FRB には極めて厳しい舵取りが要求されているのだ。

FOMC は通常年 8 回開催（ただし緊急時には臨時開催も可能）され、政策金利である FF 金利誘導目標などの金融政策を決定する。

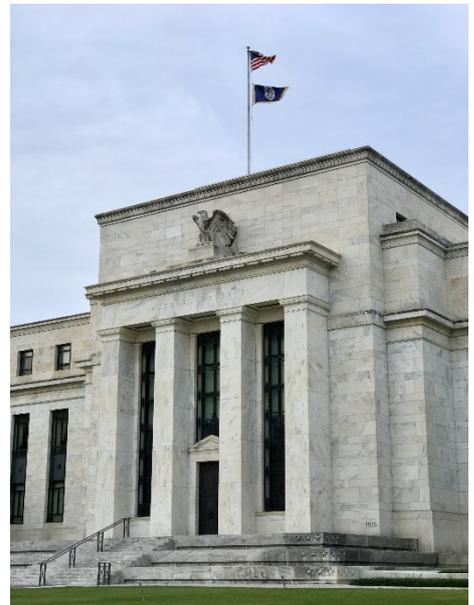
FF 金利とは、地区連銀に預け入れる無利息の準備金（フェデラル・ファンド）が不足している銀行が、逆に余剰のある銀行から無担保で資金を借りる際に適用される金利のこと。一般的に FOMC は、米国の景気が過熱している局面で FF 金利誘導目標を引き上げ、逆に減速局面では引き下げるケースが多い。

FOMC では FRB の理事 7 人（議長と副議長を含む）と、12 人の地区連銀総裁のうち 5 人が投票権を持つ。うちニューヨーク連銀総裁は常任で、残り 4 人は輪番制で選出される。ただし、投票権を持たない地区連銀総裁も FOMC に出席し、議論に参加する。

FOMC メンバー（投票権あり）

区分	役職	氏名
常任メンバー	FRB議長	ジェローム・パウエル
	FRB理事	ラエル・ブレynaード
	同	ミシェル・ボウマン
	同	クリストファー・ウォラー
	同	空席
	同	同
	同	同
	同	同
	同	同
メンバー（輪番制）	ニューヨーク連銀総裁	ジョン・ウィリアムズ
	ボストン連銀総裁	空席
	クリーブランド連銀総裁	ロレッタ・メスター
	セントルイス連銀総裁	ジェームズ・ブラード
	カンザスシティ連銀総裁	ジョージ・エスター

(出所) FRB (2022 年 3 月 16 日時点)

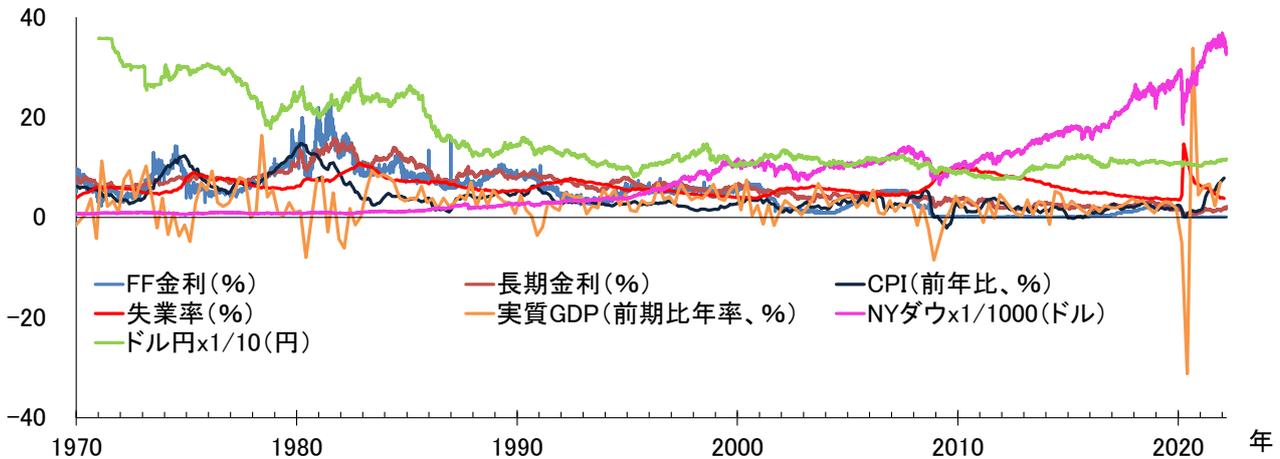


FRB本部（ワシントン市内）

(出所) stock.adobe.com

II. 過去の利上げ局面

1970年以降の米経済・金融市場



(出所) FRB、米商務省、米労働省を基に筆者

以下、1970年以降の米利上げ局面から4つを取り上げ、当時の経済統計や市場動向などを振り返る。

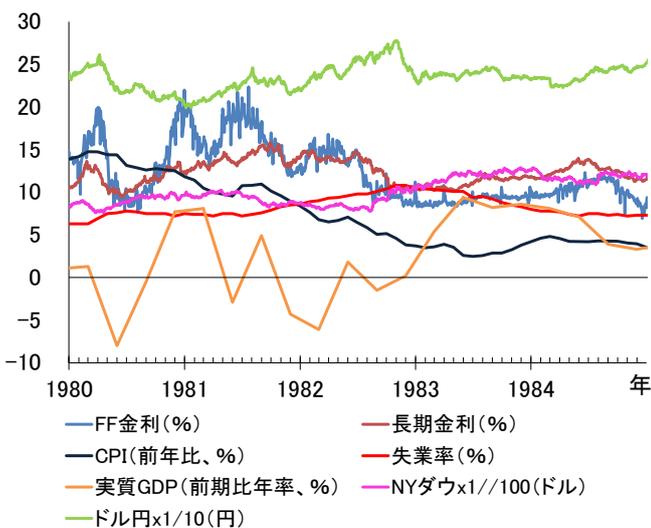
なお金利と株価の関係については、日本取引所グループ(JPX)のホームページが参考になる。「一般的には、金利と株価はシーソーのような関係にあるといわれています。金利が下がると株価は上がり、金利が上がると株価は下がる傾向があります」。つまり、金利が上昇すると企業はお金を借りにくくなり、支払うべき利息の負担も重くなる。市場はそれを嫌気して株価が下がり始めるというわけだ。



第2次石油危機でインフレが急伸 (イメージ)

(出所) stock.adobe.com

(1) 1980~84年の利上げ局面



(出所) FRB、米商務省、米労働省を基に筆者

1979年の第二次石油危機、すなわち中東情勢の緊迫化を背景とする原油価格急騰を受け、米国ではインフレが急伸。消費者物価指数(CPI)が80年3月には前年同月比14.8%まで上昇した。

そこで、1979年8月にFRB議長に就任したボルカー氏は「新金融調節方式」を打ち出し、マネーストック(=金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量)の伸びを抑制する政策を採用。また、政策金利を20%に引き上げるなど金融引き締めを敢行し、インフレを鎮圧した。

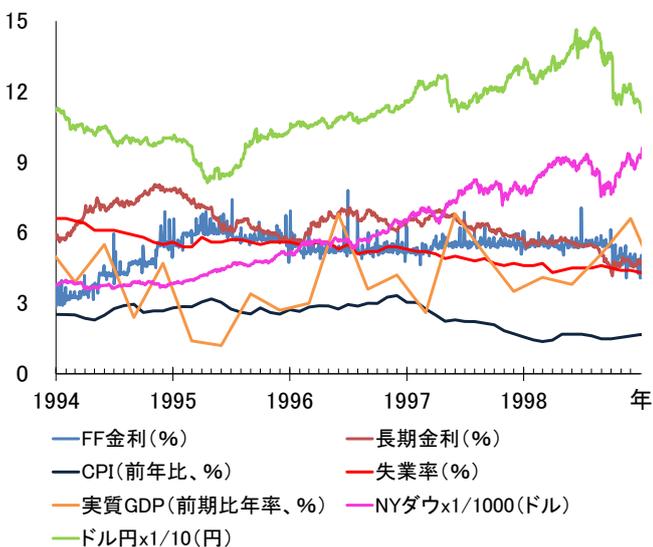
ボルカー議長の側近として活躍したステファン・H・アキシルロッド氏は著書の中で「それ(=新金融調整方式)はインフレを大幅に削減し、それをコントロール下におき、そうすることで、大きな損傷を受けたFRBの威信を回復することを意図するものであった」と回想する(「アメリカ連邦準備制度の内幕」一灯舎、2010年)。

しかし、インフレ鎮圧の代償は小さくなかった。米経済はマイナス成長に転落し、失業率も 11%台まで跳ね上がった。ボルカー氏は当時を次のように振り返る。「もちろん、苦情はたくさん寄せられた。FRB のワシントンの本部ビルが農場主たちのトラクターで取り囲まれたことがあった」「予想していたことだが、経済学者たちも噛みついてきた」。(「ボルカー回顧録」ポール・A・ボルカー、クリスティン・ハーパー、日本経済新聞出版社、2019年)。

当時、レーガン大統領（共和党）は 1984 年大統領選で再選を目指していた。このため、ジェームズ・ベーカー大統領首席補佐官はボルカー氏に対し、「大統領はあなたに選挙の前には利上げしないようにと命じている」と伝えたという（前掲「ボルカー回顧録」）。

レーガン氏は中銀である FRB の独立性を侵したくないため、ボルカー氏への直接的な命令は避けた。しかし、ベーカー氏を名代にして利上げを回避してほしいというメッセージを伝え、間接的に圧力をかけたのだ。再選には好景気持続が不可欠であり、それに水を差す金融引き締めは容認できなかったのだろう。

(2) 1994~98 年の利上げ局面



(出所) FRB、米商務省、米労働省を基に筆者

1992 年大統領選ではクリントン氏（民主党）がブッシュ氏（父、共和党）を破り、勝利を収めた。就任後、「景気回復には財政赤字を削減し、長期金利を下げる必要がある」というグリーンズパン氏の主張を受け入れた。ホワイトハウスが大規模な歳出削減策を発表すると、市場は好感して長期金利が低下した。

その後、IT 革命の進展を背景として 1994 年に景気拡大が始まると、FRB 内部では 0.5% 利上げが検討された。しかし、グリーンズパン氏は 5 年ぶりの利上げがもたらす市場へのショックを抑えるため、0.25% 利上げを主張した。抜群の指導力を発揮し、各理事を説得して回り、FRB は同年 2 月に FF 金利の誘導目標を 3.0% から 3.25% へ引き上げた。

以降、FRB は 1995 年 2 月まで段階的に 6.0% まで引き上げた。物価と失業率がともに低く抑えられる一方で、経済成長と株価上昇は加速した。IT 革命とグローバル化も追い風となり、米経済は「ニューエコノミー」を謳歌（おうか）する。



「ニューエコノミー」で株価上昇（イメージ）

(出所) stock.adobe.com

ニューヨーク市場はニューエコノミーを囃（はや）し立て、株価がぐんぐん上昇した。こうした中、グリーンズパン氏は 1996 年 12 月の講演でバブル拡大に警鐘を鳴らし、グローバル市場に衝撃を与えた。「根拠なき熱狂 (Irrational Exuberance) がいつ資産価値を不当に釣り上げているかをどうやって判断できるのだろう」と市場に冷や水を浴びせたのだ。グリーンズパン氏は有言実行。97 年 3 月、FF 金利誘導目標を 5.25% から 5.50% へ引き上げた。

にもかかわらず、IT バブルは膨らみ、株価上昇と失業率低下が同時に進行した。ダウ平均株価は 1999 年 3 月、ついに 1 万ドルの大台を突破した。

1990 年代末に米経済が極めて好調だったため、グリーンズパン氏は毎朝、鏡で自分の顔を見ながら自戒したという。「これが一時的なものであることを忘れてはいけない。世の中がここまで何もかもうまく動くはずがないのだから」。(「波乱の時代」、アラン・グリーンズパン、日本経済新聞出版社、2007 年)。

また、FRB の利上げによって日米の金利差が拡大。このため、一般的に投資家の間ではより高いドル金利を求め、日本円の資産比率を減らす動きが強まる。ドルを買う流れが加速し、円安・ドル高の地合いになりやすくなる。

米利上げで最も深刻な影響を受けるのは新興国だろう。自国通貨の下落に伴い、資本流出が激化するリスクがあるからだ。例えば、①メキシコ通貨危機（1994年12月）②アジア通貨危機（97年7月）③ロシア通貨危機（98年8月）などでは、FRBの利上げが引き金になったとされる。

国際通貨基金（IMF）も2022年1月10日公表のブログで、この問題に警戒感をあらわにした。「インフレ圧力の高まりなどに見舞われている新興国は通貨下落の容認と、政策金利引き上げに向けて早急に行動すべきだ」と強調。各国の中央銀行には「政策引き締め計画の明確かつ一貫した説明」を求め、「外貨建て債務の多い国はヘッジ（損失回避）策を検討すべだ」と指摘している。

世界情勢に先行き不透明感が強まる中、FRBが断行した利上げ、そして今後の連続追加利上げは予想以上に大きな影響を及ぼす懸念も払拭できない。インフレが収束しないまま、米経済が景気後退に陥れば、前述のサマーズ氏が憂慮するスタグフレーションも現実になりかねない。

しかし、米国はこれまで抜群のレジリエンス（回復力）を発揮し、幾多の危機を乗り越えてきた。今回もGAFAMに象徴されるIT業界が牽引する形で、中期的には米経済は利上げショックを乗り越えるのではないかと期待したい。それが各国に波及し、世界全体の成長率が高まると期待したい。



IMF 本部（ワシントン市内）
（出所） stock.adobe.com



世界経済の行方は…（イメージ）
（出所） stock.adobe.com

(支持材を使うと)2気圧かけても破れることはない。1万回ぐらい折り曲げて試験を重ねても、膜の性能はあまり変わらない。

もう1つ大事ななのは、膜が「自立」していることだ。普通、(現在研究中の)30ナノ(ナノは10億分の1)メートル程度の薄い膜では、自分の膜構造を安定・維持できない。世の中にこれぐらいの薄さの層を基盤の上に作る技術はあるが、層を自立した形で取り出すのはなかなか難しい。

30ナノメートルというのは、食品用ラップの300分の1ぐらいの薄さ。もっと言えば、新型コロナウイルスぐらいの厚みしかない。



藤川教授らが開発した「ナノ分離膜」
(提供) 藤川茂紀教授

なぜ自立が重要かというと、CO₂を分離する際、フィルターを通過した後に空間が必要になるからだ。もし膜の後ろを板で支えたら、(空間がないため)CO₂は通過できない。したがって自立していて同時に、浸透・透過性を向上させるためには、膜が非常に薄いという点がポイントとなる。しかもそれを(実用化に向けて)意味のあるサイズにすることが重要だ。

—CO₂分離・回収の展望を聞かせてください。

(Climateworks社のように)大規模なDAC施設でCO₂を大量処理するものはもちろん必要。例えるなら、大規模な発電所のような役割だろう。その一方で、われわれがやっている分離膜によるCO₂回収は、太陽光発電のようなもの。「できるところで、できる分だけやりましょう」というものだ。

それが結果として「地産地消」につながり、人々をハッピーにできれば、波及効果が広がっていくのではないか。これまでの固定観念を打ち破り、無限の可能性を探ることができる。そういう意味では、膜は面白い「回収装置」になると思う。

インタビューに応じる
藤川教授
(写真) 筆者



膜が「CO₂回収装置」に(イメージ)
(出所) stock.adobe.com

Tail Lamp 尾燈



極東軍都とウクライナ

5年前、ロシア・ウラジオストク市内を取材して歩いた。首都モスクワからシベリア鉄道で9000キロ超。日本海に面する極東の街は、同国では貴重な不凍港を有する。このため、旧ソ連時代から軍都として発展した。市内には現役バリバリの軍港のほか、日露戦争前に築かれた要塞の跡地（写真左）や巨大潜水艦の博物館（同右）などがあり、戦争と不可分なこの国の歴史を実感した。かつてウラジオストクでは主にウクライナ地方からの入植者によって開拓が進み、今もその出身者がこの街を支える。だが、2014年のロシアによるウクライナ領クリミアの併合に伴い、ウクライナ出身者は祖国への帰郷を許されない。取材で知り合った中年男性は「80歳の母をウクライナに残してきたが、国際電話や電子メールはブロックされてしまう」と小声で明かした。2月24日、ロシアはウクライナへ侵攻、言語道断の戦史を追加した。今、ウクライナやウラジオストクの市民を思うと…。(N)

Quarterly

HeadLine Vol.35 2022 Spring

2022年3月29日発行

発行人 早崎 保浩

編集長 中野 哲也

副編集長 伊勢 剛 新西 誠人 竹内 典子 河内 康高

編集部員 芳賀 裕理 亀田 裕子

編集協力 田中 博 松林 薫

リコー経済社会研究所

〒143-8555 東京都大田区中馬込 1-3-6

株式会社リコー本社内

<https://jp.ricoh.com/RISB>

本誌に関するお問い合わせ

<https://webform.ricoh.com/form/pub/e00103/risb>

本誌記事・写真の無断複製・転載・引用を禁じます。
記事の内容や意見は執筆者個人の見解であり、当研究所
または（株）リコーの見解を示すものではありません。

■ バックナンバーを WEB サイトでご覧いただけます。

<https://jp.ricoh.com/RISB/headline>

■ 最新のコラムを WEB サイトでご覧いただけます。

<https://blogs.ricoh.co.jp/RISB/>



